福浜議員　要望項目一覧

令和8年度11月補正分

担当課	要望項目	左に対する対応方針等
商工政策課	1　県東部を拠点に「ドローン（無人機)」で産業集積（クラスター)」を 人口減少社会において、人手不足を補う効率化、また、高所鉄塔や下水管の点検等命の危険が伴う作業を、より安全なものに変える安全性の両面から、今後、益々ドローン（無人機）の市場規模は拡大することが見込まれています。 そこで、県東部の産業振興と若者の流出に歯止めをかけるため、ドローンを軸にした産業集積と人材育成を、本県として力を入れて取り組んでいただくよう要望します。 ドローンは中国 DJI 製が、世界シェアの７割以上を占め、国内の大手メーカーでもドローン本体の製造から撤退が相次いでいる現状です。しかし、今後、建設・土木・運輸・通信や農林水産業など、多方面での効率化と安全性を高める上で、ドローンの活用は不可欠であり、その活用に応じた部品の開発や製造に関しては、県東部の自動車部品メーカーや航空機器メーカー等が参入できる余地は十分にあると考えます。 また、ドローンの頭脳といえる運用ソフトの開発は、安全保障上、中国製に頼らず、国産ニーズが、今後益々増えることが予想されます。県東部には、ソフト開発に必要な電子デバイス・電気・センサー等の関連企業が多く立地している強みがあります。 AI・ICT に強い企業や鳥大工学部、県産業技術センター等とも連携してプラットフォームを構築。県がどの業界でどんなドローンが必要とされているのか？シンクタンク機能を発揮して部局横断的に情報収集を行い、プラットフォームで情報を共有。部品製造やソフト開発を進める体制と支援を、早急に構築していただきたいと考えます。	ドローンの世界市場では、中国の主要企業５社が８割のシェアを有し、日本の産業用途でも中国機体メーカーが９割を占め、国内機体メーカーは約３％に留まっている。 こうした現状を踏まえると、採算性を確保した産業化の道筋には厳しいものがあると考えるが、災害対応をはじめとする特殊用途向けなどの分野や国の国産ドローンの量産化支援の動きを鑑みれば、国内機体メーカーの機種が市場性を有する可能性はある。 現在本県では、県東部をはじめ県内に集積する製造業を中心に、国の地域未来戦略における、「航空・宇宙分野地域産業クラスター計画」の策定を進めており、県内ものづくり企業及び、鳥取大学、鳥取環境大学、米子高専、産業技術センター等による産学官連携のネットワークを構築し、産業・人材の集積を図ることとしている。 国の成長戦略において、ドローンは航空・宇宙分野の一つに位置付けられており、本県でもドローン産業は本クラスター計画の一要素になり得ると考えることから、「航空・宇宙分野地域産業クラスター計画」の策定により、ドローンも含めた航空・宇宙分野の技術開発・人材育成を進めていく。

担当課	要望項目	左に対する対応方針等
教育委員会事務局高等学校課	人材育成については、「ドローン技術等の学びの拠点校」として、国のN-E.X.T.（ネクスト）ハイスクールの採択を受けた「鳥取工業高校」、設置が検討されている「鳥工高専」、「鳥取大学工学部」が連携し、ドローンの「高度な操縦技術者」の養成はもちろん、地元企業に就職や起業してドローンの「ソフト開発」に携われる人材、ドローン「部品製造」に携われる人材育成を進めていただきたいと考えます。 以上、「入口（人材育成）」と「出口（産業界）」がしっかり繋がる体制と支援の構築を、県東部で進めていただくよう重ねて要望します。	鳥取工業高校においては、N-E.X.T.（ネクスト）ハイスクール構想の実現に向けた改革先導拠点校として、化学実習棟を改修し、「ドローン飛行場」を整備することとしており、大学や企業等とも連携し、測量・農業・インフラ点検・災害現場など、ドローンを活用する現場で即戦力となるドローン技術を持った人材を育成していきたいと考えている。 化学実習棟の完成は令和１０年度末の想定だが、ドローンに関する法令やプログラミング、データ分析等座学の学びは完成を待たず、来年度以降、順次進めていく。
商工政策課	併せて、福島ロボットフィールドと同等のドローン実験場を、鳥取砂丘ルナテラスの拡張や鳥大乾燥地研フィールドの活用を含めて検討していただき、西日本で唯一となるロボットフィールド整備について、国要望していただきたいと考えます。	併せて、月面環境疑似実証フィールドとして整備したルナテラスの拡充を「航空・宇宙分野地域産業クラスター計画」に盛り込み、宇宙環境だけでなく、様々な実証フィールドとして活用することも検討していく。
雇用人材局雇用・働き方政策課 スポーツ振興局スポーツ課	２　「企業×スポーツ人財マッチング事業」のヨコ展開を 人手不足を背景に、米子商工会議所が新たに打ち出した「スポーツ人材」のマッチング事業は、若者の新たなIJUターンを促す可能性が大いにある取組です。 ７年後の国スポに向けた選手・指導者の確保、部活動の地域展開の受け皿となるクラブの新規創設や指導者確保にも繋がるものと考えます。 そこで、同様の取組を東部や中部でもヨコ展開を図れるよう、県から経済団体に対してアプローチしていただくとともに、県版ハローワークや若者定住機構等との連携を含め、県としてこの取組を強く後押ししていただくよう要望します。	本事業については、実施に先立って米子商工会議所と意見交換を行い、同所の取組を支援することで一致したところである。 スポーツ経験者の安定的な雇用確保とスポーツ人財の雇用を希望する県内事業者の人手不足解消を目的としており、県としては人材獲得を希望する県内事業者の求人情報を県立ハローワークが中心となって収集し、マッチングに協力することとしている。 令和８年１０月に開催された「スポーツ人財セミナー」には、県立米子ハローワーク、ふるさと鳥取県定住機構職員が参加し、関係機関と連携し人材と企業とのマッチング支援を行うことを確認したところである。 今後、県東部・中部等でもスポーツ人材獲得の動きが高まれば、県西部と同様に各地域の県立ハローワークを通じて、事業者の求人をサポートし、将来的にアスリート・指導者確保等にも繋がるよう、取組を進めていく。